

『科学的ヒューマニズムを求めて』再読(2)

昨日のレポートの続きである。『科学的ヒューマニズムを求めて』の目次は下記のとおりであり、ここでは「社会保障をめぐる三つの問題」「環境・公害問題にどう取り組むか」から、とくに印象に残った点を二つ紹介したい。

社会保障の「シビル・ミニマム」は、権利なのかどうかという問題です。権利か、恩恵か。つまり社会保障の権利性の問題です。権利だとすれば、国民は保障せよと主張できるわけです。恩恵だとすれば、それはいただくものだという事になってしまう。日本では法律で「措置を受けることにより老人ホームにおいて養護されることは、老人に与えられた権利ではなく、公的機関に措置義務があることから派生する『反射的利益』である」とされている。私はこれを読んだ時に、--- 官僚的文章の典型だと思ったのです。この種の合理化作文というのは、独特のこじつけぶりだと思うのですが、日本の司法官僚の常套手段ではないでしょうか。

社会保障を「措置」という言葉で表すことに疑問を提示するとともに、権利としての「シビル・ミニマム」を主張している。現在でも重要な指摘だ。

環境については、1992年のリオデジャネイロの地球環境会議で提案された「サステイナブル・ディベロップメント」で、Sustainable(サステイナブル)

とは、客観的に「維持できるかどうか」を問題にしているわけです。経済の発展を考える際に、客体である環境の問題や社会的衡平、技術的効率などいろいろな問題をすべて考慮して、「維持できるかどうか」を Sustainable といっている。ところが、日本政府は「持続可能な」と訳した。新聞・雑誌もほぼそう訳しています。「持続可能

な」は主体的、主観的で、経済発展を持続できるかどうかを問題にしている。しかも、現在の官庁は「持続的な成長」と訳している。こうなると大問題です。「持続的な成長」となれば、持続的な経済成長の可能性を問題にするということになってしまうからです。これはひじょうに問題なので、私はあらためて「サステイナブル」とは「維持可能な」という意味であることを強調しておきたいと思います。

都留重人先生の指摘はさすが鋭いものがある。今でも「持続可能な」成長、発展という言葉が飛び交い、あたかも「持続的な経済成長」といった意味で使われることもある。来月、愛知・名古屋で開催の国際会議「ESD: Education for Sustainable Development」の訳が「持続可能な開発のための教育」となっているのも、どうも違和感を覚える。

なお、2006年2月13日に「追悼・都留重人先生」というレポートを書いているので、参照してもらいたい。

(2014年10月18日)

